

事後評価報告書(日豪研究交流)

1. 研究課題名:「東南極海システムにおける気候変動の影響評価に向けた基盤整備」

2. 研究代表者名:

2-1. 日本側研究代表者:国立極地研究所 研究教育系 教授 福地 光男

2-2. オーストラリア側研究代表者:南極気候生態系研究協力センター

最高責任者 Anthony J. Press

3. 総合評価:(S)

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

両国で取得・解析してきた南極観測データを多くの研究者が有機的に参画して多角的なアプローチによって整理し、東南極海の生態系関連主要要素の包括的データベースを整備することで、海洋物理モデルのパラメータを向上させたことは非常に高く評価できる。報告書も、数々の成果があったことが大変わかりやすくまとめられており、優れている。この報告書自体が今後の財産となるだろう。データベースの検討、データベースの構築、データを利用した解析という3段階のしっかりとしたロードマップに基づいて計画が立案され、その計画に従って年次計画を上回る速度で研究が進展し、所期の目的を十分に達成したと考えられる。本データベースは今後の南極海研究においても基本的なデータセットとして活用されるだろう。一方で、データベースを更新し続ける継続性を担保するための戦略がはっきりしないこと、構築したデータベースをどこで利用できるのかがわかりにくいことがやや残念である。また、報告書中にある中緯度地域の動物プランクトンの減少などでは、その原因の解釈に関する考察がなく、解明できたことに関する説明が足りない部分もあった。今後ともデータが活かされるためにはインド洋海域に留まらず、南大洋全域にデータが整うことが必要になるため、「極の10年」などの国際的活動との連携も期待したい。

(2)交流成果の評価について

多数の研究者が参加して、短期決戦で研究成果を出せたのは、集中的な投資という本事業の性格に合致しており、評価できる。頻繁にワークショップ、TV 会議等を開催し、相互の情報交換を行ったこと、過去の交流基盤を十分に活かしてプロジェクトを推進したことも評価できる。今後は単発の成果に留まらない、データベースの維持という長期的な研究資産の活用につながるような二国間の協力事業もフォローアップとして必要になるだろうと思われる。特に南極については、オーストラリアの積極的な研究投資が進んでおり、日豪の枠組みでさらに協力して研究を進めていくことが期待される。さらに広く一般に成果を公開する努力が加われば、極域の科学を広げることにつながると期待される。大学院生の参加が少なく見える点がやや残念である。

(3)その他(研究体制、成果の発表、成果の展開等)

本事業では、データベースを活用して多数の成果が出ていることを高く評価したい。研究成果を共著論文として、あるいは国内外の学会で発表している。準備中の論文の迅速な発表も期待したい。資金的な援助がなくても協力体制は構築できるので、今回の事業で構築された人間関係をフルに活用して、今後の協力の発展を期待したい。極域の研究には巨額の資金が求められることから、本事業の成果をより広く関連の科学者に発信していく努力が望まれる。